



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 カルビー株式会社

コード番号 2229 URL http://www.calbee.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 伊藤 秀二

問合せ先責任者 (役職名) 上級常務執行役員 (氏名) 菊地 耕一 (TEL) 03-5220-6222

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	61,756	3.2	7,130	16.9	6,339	4.6	3,832	10.0
28年3月期第1四半期	59,831	14.5	6,098	3.9	6,061	2.9	3,482	3.1

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 2,153百万円(△51.4%) 28年3月期第1四半期 4,435百万円(24.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	28.69	28.65
28年3月期第1四半期	26.11	26.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	168,023	128,781	70.8
28年3月期	174,878	131,469	69.1

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 118,954百万円 28年3月期 120,912百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	0.00	-	35.00	35.00
29年3月期	-	-	-	-	-
29年3月期(予想)	-	0.00	-	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	262,000	6.4	31,000	10.2	30,000	13.0	17,800	6.0	133.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社 (社名) ー 、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期1Q	133,789,800株	28年3月期	133,769,800株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	193,452株	28年3月期	193,452株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期1Q	133,582,941株	28年3月期1Q	133,419,119株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、平成29年3月期第1四半期及び平成28年3月期の「期末自己株式数」にそれぞれ192,620株含めており、平成29年3月期第1四半期及び平成28年3月期第1四半期の「期中平均株式数」においてそれぞれ、192,620株、227,300株控除しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 2 平成29年3月期の1株当たり当期純利益は、予定期中平均株式数133,596,348株により算定しております。
- 3 当社は、平成28年8月3日(水)に機関投資家・アナリスト向けの電話会議を開催する予定です。この電話会議の音声情報については、開催後当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、政府の経済政策・金融緩和政策の効果により緩やかな回復基調にあるものの、乱高下する株式市場への懸念等から、個人消費は停滞基調にあり、消費者物価についても低迷が続いています。また、為替に関しては、世界経済の先行き不安等から前期に比べ円高基調で推移しています。

国内スナック菓子市場は前期からほぼ横ばいで推移しましたが、シリアル市場は「フルグラ」が牽引したことにより、引き続き大きく成長しました。

このような環境の下、当社グループは、イノベーション（成長戦略）とコスト・リダクションを経営の二本柱として、事業活動を推進しました。

国内事業では、シリアル食品「フルグラ」の生産能力を増強し、その売上と市場シェアを拡大することができました。また、ポテトチップスは前年同四半期と比べて減収となったものの、70%超の高い市場シェアを維持することができました。

海外事業では、特に既進出市場における事業の強化を図りました。北米では、昨年操業を開始した新工場を含めた2工場体制での安定した生産管理、販売体制の確立に注力しました。英国では、本格的なプロモーションを実施し、売上の拡大を図りました。また、当四半期からスペインにおいて、豆系スナック「Snapea Crisps」の英国からの輸入販売を開始しました。

コスト・リダクションでは、引き続き生産効率の向上、原材料費の低減等に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、食品製造販売事業が好調に推移したことにより、61,756百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。利益面では、積極的な販売促進活動により販売費が増加したものの、増収効果に加えて、原材料費、動力費等の原価が低減したことにより、営業利益は7,130百万円（前年同四半期比16.9%増）、営業利益率は11.5%（前年同四半期比1.3ポイント増）となりました。

また、為替差損800百万円等により、経常利益は、6,339百万円（前年同四半期比4.6%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,832百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。

	平成28年3月期 第1四半期		平成29年3月期 第1四半期		伸び率 (%)	現地通貨 ベースの 伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
国内売上高	51,965	86.9	54,453	88.2	+ 4.8	+ 4.8
海外売上高	7,866	13.1	7,303	11.8	△ 7.2	+ 5.5
合計	59,831	100.0	61,756	100.0	+ 3.2	+ 4.9

・事業別の状況

(食品製造販売事業)

食品製造販売事業の売上高は、ポテト系スナック、海外事業が減収となったものの、シリアル食品が大きく貢献し、60,898百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。

・スナック菓子

スナック菓子の売上高は、48,120百万円（前年同四半期比2.2%減）となりました。

① ポテト系スナック

ポテト系スナックの売上高は、29,407百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。「ポテトチップス」の売上高は、売上好調による馬鈴しょ供給不足の懸念から生産調整を行ったため、17,482百万円（前年同四半期比4.9%減）となりました。「じゃがりこ」の売上高は、ベーシックシリーズが堅調で、8,569百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。「Jagabee」の売上高は、ほぼ横ばいの2,185百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。

② 小麦系スナック

小麦系スナックの売上高は、「かっぱえびせん」「チーズビット」等が堅調で、5,560百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

③ コーン系、豆系スナック

コーン系、豆系スナックの売上高は、「さやえんどう」等の豆系スナックが好調で、4,703百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

④ その他新規スナック

その他新規スナックの売上高は、1,146百万円（前年同四半期比21.3%減）となりました。

⑤ 海外事業

海外事業の売上高は、主に円高の影響により7,303百万円（前年同四半期比7.2%減）となりました。北米は新製品の投入や販売促進活動が奏功し、現地通貨ベースでは増収となったものの、円貨ベースでは減収となりました。一方で、韓国は当四半期から新工場が稼働したものの、生産・販売体制の立ち上げが遅れたことにより、減収となりました。昨年から新規参入した英国では、本格的に売上拡大に向けたプロモーションを行い、増収に寄与しました。

・ シリアル食品、ベーカリー等

シリアル食品、ベーカリー等の売上高は、当四半期に生産能力を拡大したシリアル食品の「フルグラ」の売上が大きく伸長し、12,777百万円（前年同四半期比31.5%増）となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は、858百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ6,855百万円減少し、168,023百万円となりました。この主な要因は、有価証券ならびにその他資産が減少したことによるものです。有価証券の減少は運用資金の減少によるものであり、その他資産の減少は前渡金の減少に伴うものです。

負債は、未払法人税等および支払手形・買掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ4,167百万円減少し、39,241百万円となりました。

純資産は、為替影響による為替換算調整勘定等の減少により、前連結会計年度末に比べ2,687百万円減少し、128,781百万円となりました。

この結果、自己資本比率は70.8%となり、前連結会計年度末に比べ1.7ポイント上昇しました。また、1株当たり純資産額は890円39銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ650百万円減少し、46,673百万円となりました。

当第1四半期連結結果計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少がありましたが、為替差損の計上や未払消費税の増加等により、収入が前年同四半期に比べ4,907百万円増加し、6,840百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の償還による収入が減少したことにより、支出が前年同四半期に比べ3,096百万円増加し、2,137百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額が増加したことにより、支出が前年同四半期に比べ781百万円増加し、4,446百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、概ね計画通りで推移しており、平成28年5月13日に発表した業績予想を修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。これは、国内外での設備投資の拡大及び設備投資方針の見直しを契機として、固定資産の減価償却方法について見直した結果、今後、生産設備は安定的に稼働することが見込まれることから、定額法により均等に費用配分することが当社グループの実態をより適切に表すと判断したことによるものであります。

これにより、従来の方法と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益が399百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が411百万円、それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,784	23,052
受取手形及び売掛金	23,021	22,033
有価証券	28,999	25,999
たな卸資産	9,268	9,444
その他	6,855	4,578
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	90,925	85,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,915	25,891
機械装置及び運搬具(純額)	23,998	24,178
土地	11,642	11,537
建設仮勘定	7,506	6,814
その他(純額)	1,096	1,084
有形固定資産合計	70,159	69,505
無形固定資産		
のれん	2,245	2,060
その他	3,314	3,186
無形固定資産合計	5,559	5,246
投資その他の資産		
投資その他の資産	8,303	8,238
貸倒引当金	△69	△70
投資その他の資産合計	8,233	8,167
固定資産合計	83,953	82,920
資産合計	174,878	168,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,350	9,145
短期借入金	—	313
未払法人税等	4,604	1,547
賞与引当金	4,195	1,731
役員賞与引当金	128	57
株式給付引当金	65	59
その他	14,124	16,539
流動負債合計	33,469	29,394
固定負債		
長期借入金	313	265
役員退職慰労引当金	527	486
役員株式給付引当金	121	121
退職給付に係る負債	7,489	7,393
資産除去債務	645	647
その他	842	932
固定負債合計	9,939	9,846
負債合計	43,408	39,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,008	12,013
資本剰余金	11,572	11,577
利益剰余金	98,013	97,164
自己株式	△609	△609
株主資本合計	120,985	120,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	608	685
為替換算調整勘定	904	△345
退職給付に係る調整累計額	△1,585	△1,532
その他の包括利益累計額合計	△72	△1,191
新株予約権	15	13
非支配株主持分	10,541	9,814
純資産合計	131,469	128,781
負債純資産合計	174,878	168,023

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	59,831	61,756
売上原価	34,725	34,646
売上総利益	25,106	27,109
販売費及び一般管理費	19,008	19,979
営業利益	6,098	7,130
営業外収益		
受取利息	62	28
受取配当金	16	18
為替差益	197	—
その他	63	88
営業外収益合計	339	134
営業外費用		
支払利息	2	3
開業費	308	56
為替差損	—	800
その他	65	66
営業外費用合計	375	926
経常利益	6,061	6,339
特別利益		
固定資産売却益	0	7
段階取得に係る差益	—	13
特別利益合計	0	21
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	14	135
製品回収関連費用	26	—
特別損失合計	41	137
税金等調整前四半期純利益	6,020	6,223
法人税、住民税及び事業税	1,644	1,530
法人税等調整額	407	495
法人税等合計	2,052	2,026
四半期純利益	3,968	4,196
非支配株主に帰属する四半期純利益	485	363
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,482	3,832

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	3,968	4,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	77
為替換算調整勘定	419	△2,173
退職給付に係る調整額	34	53
その他の包括利益合計	466	△2,042
四半期包括利益	4,435	2,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,814	2,713
非支配株主に係る四半期包括利益	620	△560

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,020	6,223
減価償却費	1,719	1,666
のれん償却額	176	170
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,105	△2,460
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△145	△70
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	△5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△114	△21
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△27	13
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△93	△40
受取利息及び受取配当金	△78	△46
支払利息	2	3
為替差損益(△は益)	△61	1,290
固定資産売却損益(△は益)	△0	△6
固定資産除却損	14	135
売上債権の増減額(△は増加)	611	614
たな卸資産の増減額(△は増加)	△960	△383
仕入債務の増減額(△は減少)	960	△1,065
未収入金の増減額(△は増加)	56	81
未払金の増減額(△は減少)	24	1,116
未払費用の増減額(△は減少)	1,076	1,952
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,378	556
その他	1,221	1,687
小計	6,918	11,411
利息及び配当金の受取額	77	54
利息の支払額	△3	△0
法人税等の支払額	△5,059	△4,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,932	6,840

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,197	△4,165
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△716	△113
有価証券の償還による収入	8,000	2,000
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
貸付けによる支出	△150	—
貸付金の回収による収入	195	0
定期預金の預入による支出	△284	△407
定期預金の払戻による収入	205	441
差入保証金の差入による支出	△72	△13
差入保証金の回収による収入	66	72
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△92	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	42
その他	8	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	958	△2,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	330
長期借入金の返済による支出	—	△22
ストックオプションの行使による収入	14	8
配当金の支払額	△3,660	△4,579
非支配株主への配当金の支払額	△3	△167
リース債務の返済による支出	△14	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,664	△4,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	219	△906
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△553	△650
現金及び現金同等物の期首残高	42,572	47,323
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,019	46,673

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。